

令和8年度の事業について «都市整備部»

「副首都・大阪」を見据えた都市力の向上、「災害への対応など安全・安心の確保」、「ひと環境にやさしい住まいとまちの実現」、「ストックマネジメントの推進による府民サービスの向上」に向け、都市整備行政を推進する。

※下線は新規事業

令和8年度当初予算 ・・・3,836 億円 (R 7 当初 : 3,689 億円) ※特別会計含む

«「副首都・大阪」を見据えた都市力の向上»

R 8 当初 : 687 億円 (R 7 当初 : 562 億円)

- | | |
|--|---|
| (1) 道路・鉄道ネットワーク等成長を支える都市基盤の整備 <small>☞主要事業 1</small> | R 8 当初 : 674 億円
(R 7 当初 : 552 億円) |
| ・大阪・関西の成長に向けた道路整備の推進、 <u>新御堂筋等の機能強化に向けた検討実施</u> など | |
| (2) 新交通サービスの確立と地域公共交通の確保・充実 <small>☞主要事業 2</small> | R 8 当初 : 2 億円
(R 7 当初 : 2 億円) |
| ・ <u>バス車両購入に対する支援</u> 、共創の取組の推進、新モビリティの推進 など | |
| (3) 都市魅力の向上 <small>☞主要事業 3</small> | R 8 当初 : 11 億円
(R 7 当初 : 8 億円) |
| ・ <u>先導的なバリアフリー設備の実装化支援</u> 、 <u>水辺空間の再構築</u> 、 <u>古民家コンバージョン促進</u> など | |

«災害への対応など安全・安心の確保»

R 8 当初 : 568 億円 (R 7 当初 : 501 億円)

- | |
|---|
| (4) 地震・津波や風水害への対応 <small>☞主要事業 4</small> |
| ・三大水門の更新、密集市街地対策、建築物・都市基盤施設等の耐震化、寝屋川流域総合治水対策 など |

«ひと環境にやさしい住まいとまちの実現»

R 8 当初 : 1,074 億円 (R 7 当初 : 1,268 億円)

- | |
|--|
| (5) 誰もが安心できる暮らしの確保と環境配慮の取組 <small>☞主要事業 5</small> |
| ・ <u>子育て世帯向け住まいの支援</u> 、 <u>カーボンニュートラル</u> の実現に向けた取組、道路通行空間の安全確保 |

«ストックマネジメントの推進による府民サービスの向上»

R 8 当初 : 950 億円 (R 7 当初 : 886 億円)

※一部再掲

- | |
|--|
| (6) 効率的・効果的な維持管理の推進と更なる府民サービスの向上 <small>☞主要事業 6</small> |
| ・ <u>下水道管路の強靭化</u> 、 <u>AI を活用した道路パトロール</u> 、民間活力の導入 など |

その他 (繰出金、人件費等) R 8 当初 : 714 億円 (R 7 当初 : 622 億円)

「「強い経済」を実現する総合経済対策」の実施 R 7 補正 : 412 億円

道路・鉄道ネットワーク等 成長を支える都市基盤の整備

連絡先	道路整備課 計画グループ 課長補佐 寺岸、主査 中山 内線 3993 直通 6944-9275
	交通計画課 交通計画推進グループ 課長補佐 市道、主査 西村 内線 6779 直通 6944-6779

「副首都・大阪」を見据えた大阪・関西のさらなる成長・活力の実現に向け、広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンク（未整備区間）の解消、府県間道路などの幹線道路の充実・強化、リニア中央新幹線等の「広域鉄道ネットワークの充実」や公共交通戦略路線の着実な推進による「都市鉄道ネットワークの充実」、連続立体交差事業の推進をはじめとする「公共交通の利便性向上」などに取り組みます。

【令和8年度事業のトピックス】

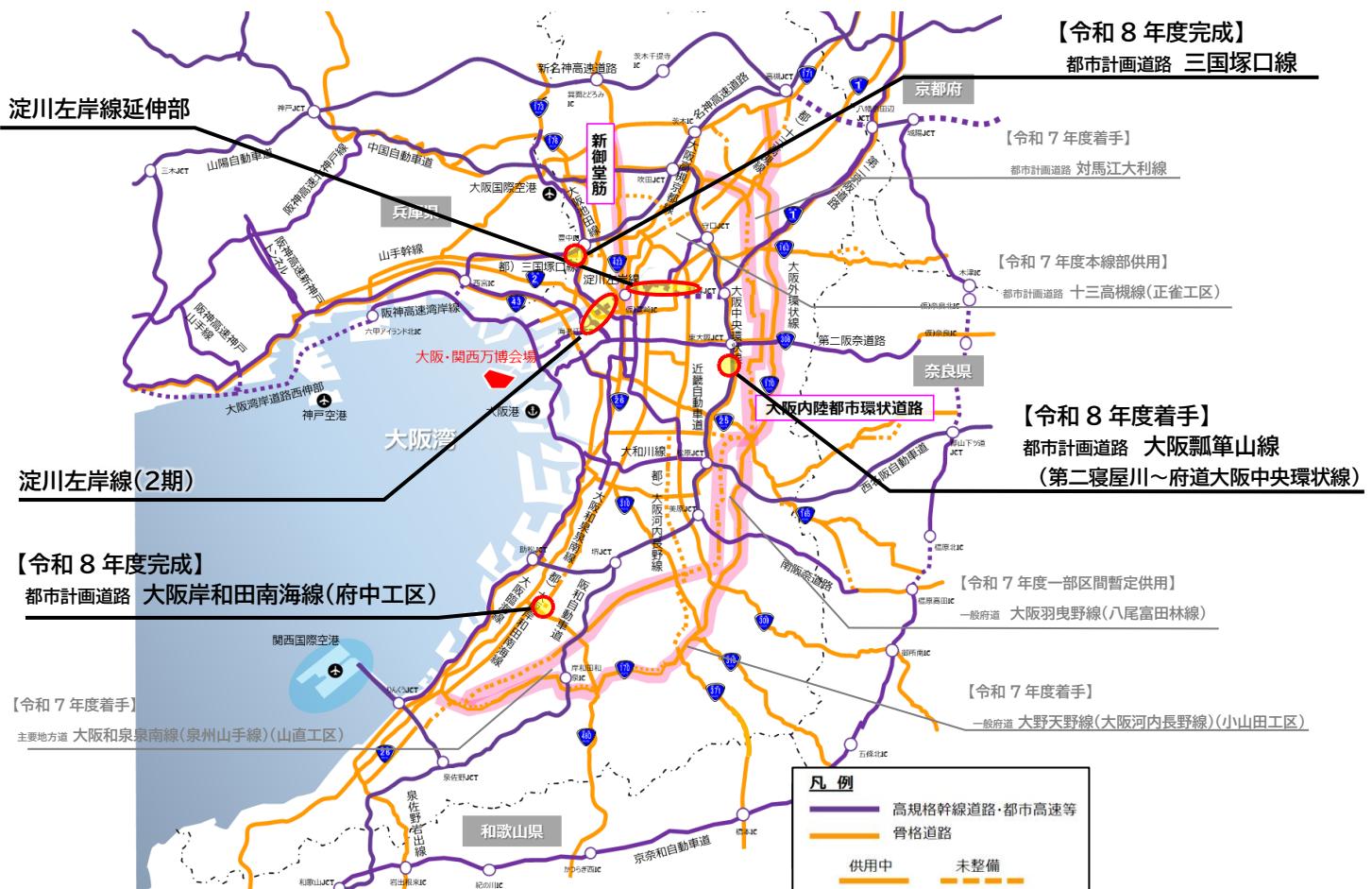
1 大阪・関西の成長に向けた道路整備の推進<1 (2) (3) 参照>

泉州地域を南北に結び放射軸を形成する都市計画道路大阪岸和田南海線（府中工区）や、豊中市南部地域における密集市街地の防災機能強化にも資する都市計画道路三国塚口線が完成します。また、都市計画道路大阪瓢箪山線（第二寝屋川～府道大阪中央環状線）等に着手します。

2 道路・鉄道の機能強化・充実に向けた検討実施<2 (1) (2) 参照>

広域交通のハブ拠点である新大阪駅周辺エリアと、新名神高速道路などの国土軸や大阪都心部を南北に結ぶ「新御堂筋」の機能強化に向けた検討を行うとともに、公共交通戦略路線である「なにわ筋連絡線・新大阪連絡線」と「京阪中之島線延伸」の事業化に向けた検討に着手します。

1 大阪・関西の成長に向けた道路整備の推進

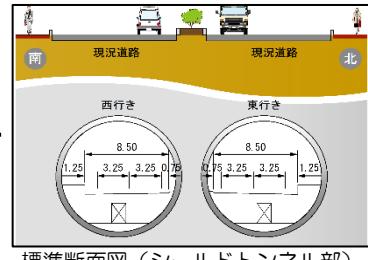


(1) 大阪都市再生環状道路の促進

知事重点事業（継続）

R8当初：4.1億円、外R7補正（7号）0.3億円：（R7当初：2.8億円）

- ◆大阪都市再生環状道路のうち、ミッシングリンク（未整備区間）となっている淀川左岸線（2期）・延伸部を整備することで、都心部の渋滞緩和や都市の活性化等が期待できます。
- ◆淀川左岸線（2期）は、令和14年度の事業完了に向けて、引き続き大阪市等が整備を進めており、また、延伸部は国等が整備を進めています。



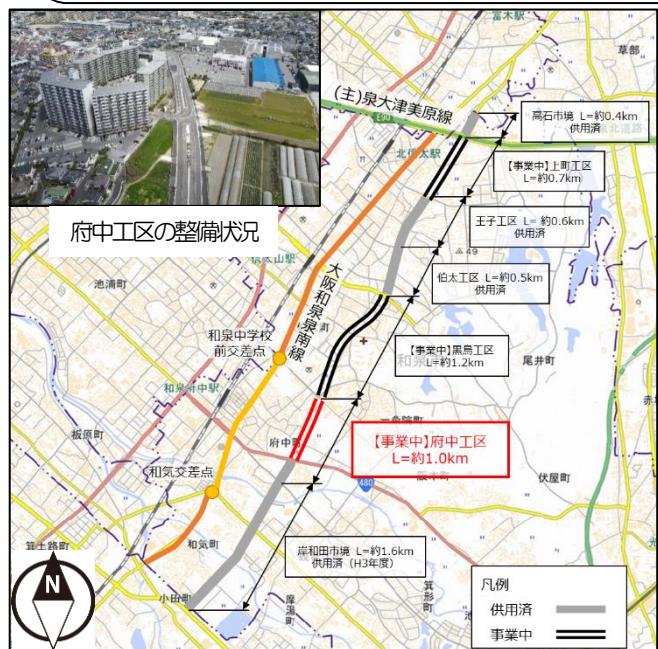
海老江北入り口付近
(淀川左岸線(2期))

(2) 放射軸の強化等に資する道路整備の推進

国土強靭化一部活用

R8当初：72.0億円、外R7補正（7号）：5.4億円（R7当初：56.7億円）

- ◆（都）大阪岸和田南海線は泉州地域を南北に結ぶ路線であり、このうち、和泉市内の市道府中黒鳥線から市道和泉中央線までの約1.0km（府中工区）が、令和8年秋頃に完成する予定です。これにより、広域緊急交通路である府道大阪和泉泉南線のバイパス道路として、防災機能が強化されます。
- ◆（都）三国塚口線は、豊中市南部地域において、国道176号から府道大阪池田線までの約1.1kmを結ぶ幹線道路であり、令和8年春頃に完成する予定です。これにより、豊中市南部地域の密集市街地における、災害時の延焼拡大抑止に寄与します。



都) 大阪岸和田南海線の位置図

都) 三国塚口線の位置図

(3) 骨格道路を相互につなぎ地域の交通を支える道路整備の推進

国土強靭化一部活用

R8当初：114.7億円、外R7補正（7号）：5.3億円（R7当初：77.0億円）

- ◆（都）大阪瓢箪山線は、中河内地域を東西に連絡し、近鉄奈良線連続立体交差事業と一体的に整備を図る幹線道路です。現在、（都）加納玉串線から国道170号までの約0.9km区間ににおいて、事業を実施しています。
- ◆令和8年度より、新たに第二寝屋川から府道大阪中央環状線までの約0.4km区間に着手します。
- ◆本事業は、大阪モノレール延伸事業（仮称）瓜生堂駅の整備等）とあわせて進めることとしており、駅へのアクセス性向上に寄与します。



着手区間の現況

2 道路・鉄道の機能強化・充実に向けた検討実施

(1) 新御堂筋機能強化

知事重点事業（新規）

R8当初：500万円（R7当初：－）

- ◆新御堂筋は、広域交通のハブ拠点である新大阪駅周辺エリアと新名神高速道路等の国土軸や大阪都心部を南北に結ぶ、大阪北部地域の主要な幹線道路です。交通量が非常に多く、渋滞等の諸課題への対策が必要です。
- ◆令和8年度は、新大阪駅周辺の開発などを踏まえつつ、渋滞解消や大規模更新、高速道路等との接続による利便性向上等の観点から、機能強化に向けた検討に取り組みます。



新御堂筋の交通状況

- ◆「副首都・大阪」を見据えた大阪・関西のさらなる成長のため、公共交通戦略に位置付けている「なにわ筋連絡線・新大阪連絡線」及び「京阪中之島線延伸」について、大阪市・鉄道事業者とともに、事業化に向けた検討調査に着手します。
- ◆「なにわ筋連絡線・新大阪連絡線」は、令和12（2030）年度末開業予定の「なにわ筋線」と接続することで、関西国際空港や大阪南部地域へのアクセス強化に資する路線です。また、「京阪中之島線延伸」は九条方面に延伸し、阪神なんば線や大阪メトロ中央線と結節することにより、京阪神への新たなネットワークの形成に資する路線です。



事業化に向けた検討路線

3 ピッグデータを活用した渋滞対策

- ◆令和7年度に実施した車両の走行情報（経路・速度等）の分析結果を踏まえ、他のルートへの迂回誘導による交通分散を図るなど、地域の交通事情に応じた効果的・効率的な渋滞対策に取り組みます。



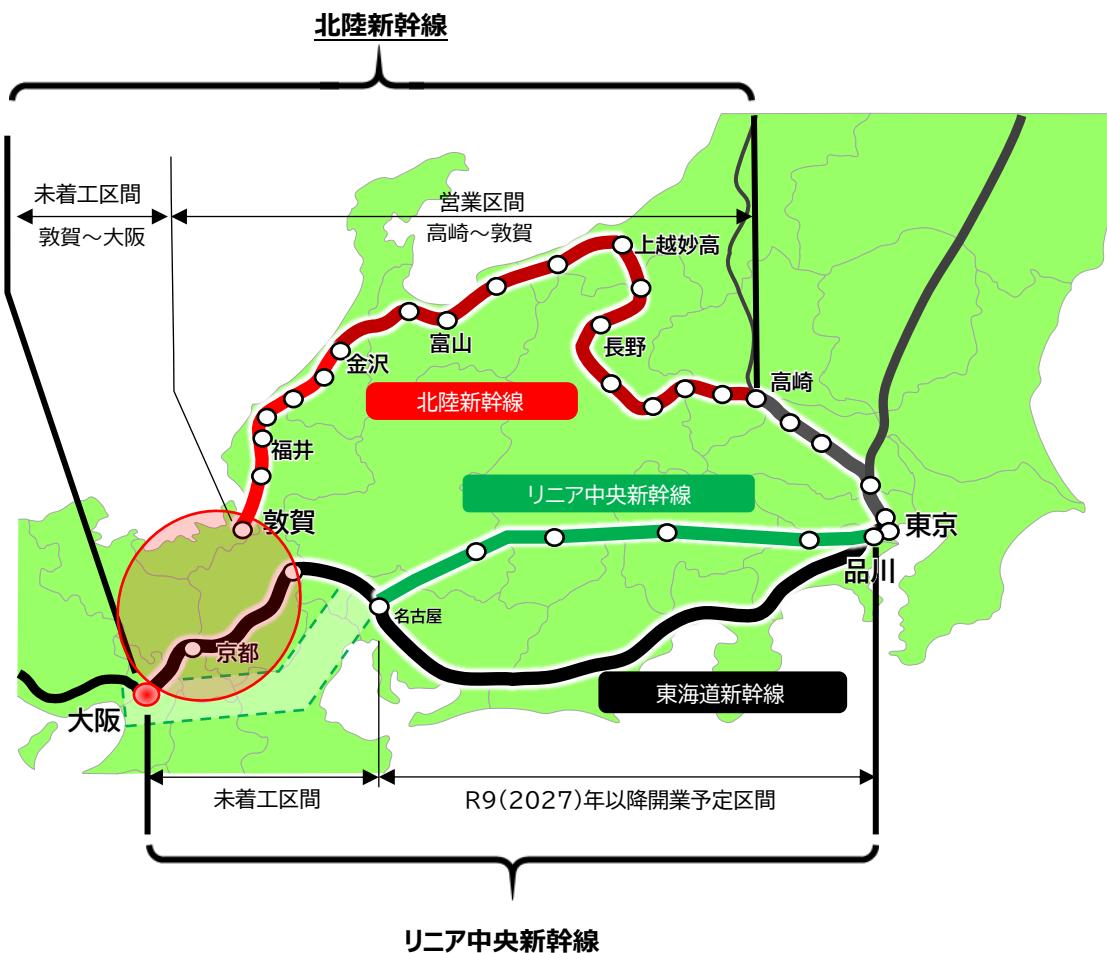
交通流の分析と対策例のイメージ

4 広域鉄道ネットワークの充実

R8当初：390万円 (R7当初：390万円)

◆リニア中央新幹線・北陸新幹線の大阪までの早期着工・開業を実現するため、官民で組織する協議会により、国等への働きかけや、機運醸成の取組等を実施します。

路線図



【機運醸成の取組】



2025年度リニア中央新幹線建設促進
期成同盟会総会 (令和7年5月28日)



万博鉄道まつり 2025
(令和7年11月29日-30日)



鉄道博 2026
(令和8年1月10日-12日)

5 公共交通戦略路線の着実な推進～都市鉄道ネットワークの充実～

(1) なにわ筋線

知事重点事業（継続）

国土強靭化一部活用

R8当初：91.1億円、外R7補正（7号）：11.3億円（R7当初：83.9億円）

- ◆関西国際空港と大阪（梅田）間の所要時間が約10分～20分短縮されるなど、新大阪や大阪都心部と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化、沿線拠点開発の促進に寄与します。
- ◆令和12（2030）年度末の開業をめざし、令和8年度は用地補償や駅部工事等を行う整備主体の関西高速鉄道(株)に対し、出資・補助を行います。



(仮称) 中之島駅部（掘削工事）



(仮称) 西本町駅部（掘削工事）



道頓堀川付近（掘削工事）

(2) 大阪モノレール延伸

知事重点事業（継続）

国土強靭化一部活用

R8当初：244.2億円、外R7補正（7号）：41.8億円（R7当初：190.5億円）

- ◆門真市駅から（仮称）瓜生堂駅までの約8.9kmを延伸し、放射状に形成された在来鉄道4路線と新たに環状方向に結節され、門真南から大阪空港間の所要時間が約30分短縮されるなど、広域的な鉄道ネットワーク機能の強化や、他路線の輸送障害発生時の代替経路の確保などに寄与します。
- ◆令和15（2033）年度の開業をめざし、令和8年度は支柱建設工事、軌道桁架設工事、駅舎建設工事、車両基地整備工事等を行います。



支柱建設工事

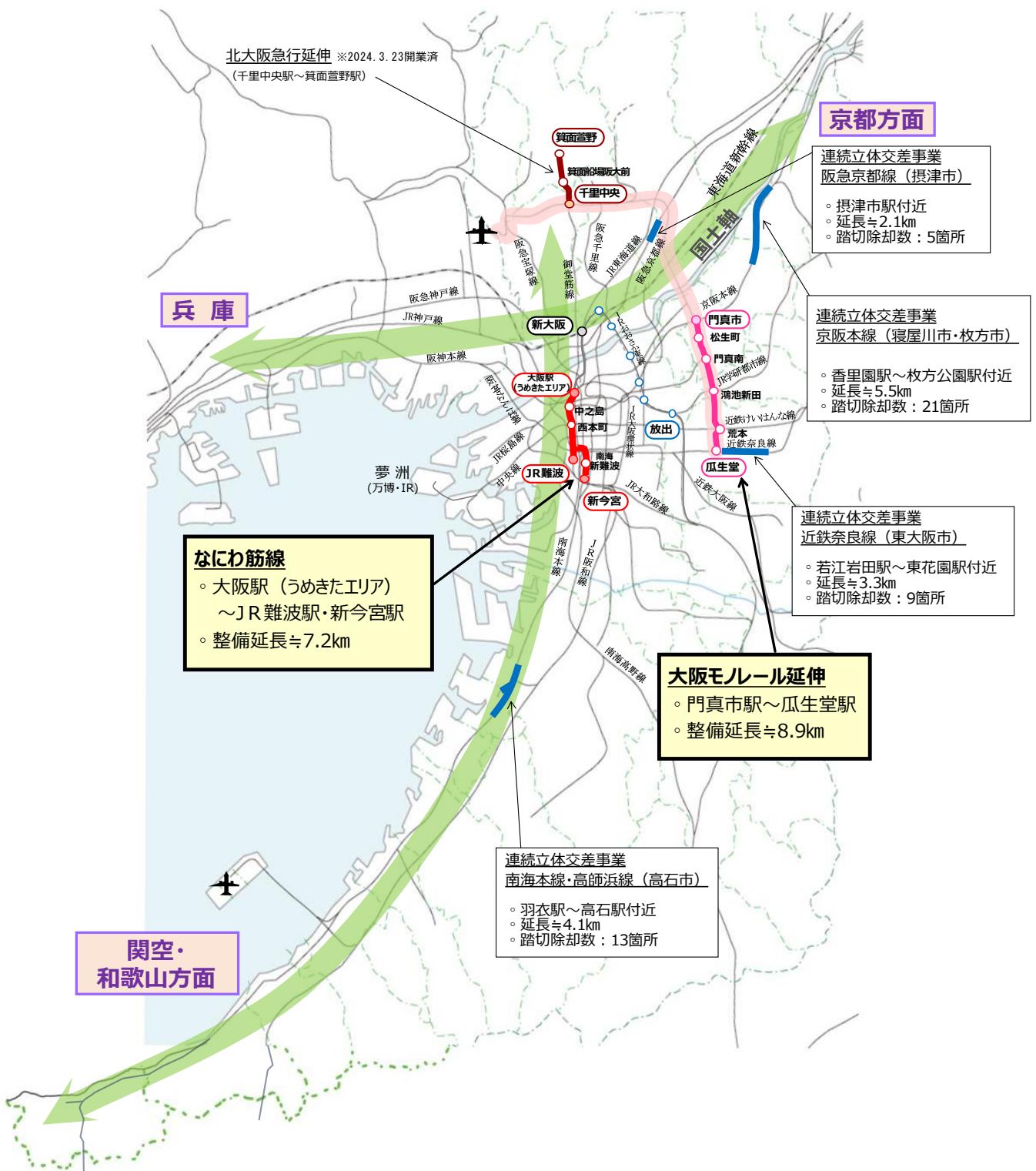


鋼軌道桁架設工事



車両基地整備工事

路線図

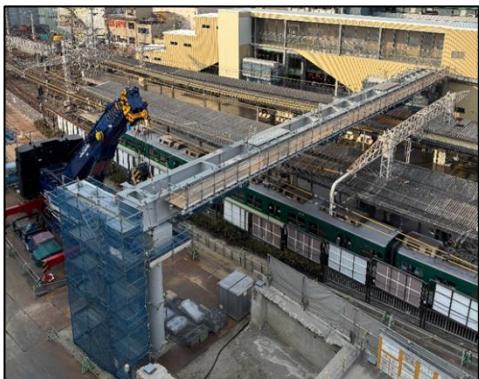


※ 駅名は仮称を含む

6 連続立体交差事業の推進 ~ 公共交通の利便性向上 ~

R8当初：117.6億円（R7当初：110.6億円）

- ◆「開かずの踏切」による交通渋滞や踏切事故の解消、列車運行の定時性の向上を図るとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図り、安全で快適なまちづくりを進めます。
- ◆鉄道高架化を進めている2路線のうち、阪急京都線（摂津市）では、用地取得、付替道路工事等を実施し、京阪本線（寝屋川市・枚方市）では、鉄道高架工事、支障物件撤去工事等を実施します。
- ◆南海本線・高師浜線（高石市）や近鉄奈良線（東大阪市）においては、高架化完了後の復旧工事や側道整備工事等を実施します。



京阪本線 香里園駅（仮駅舎工事）



阪急京都線 摂津市駅前（仮設駅前広場工事状況）

7 予算額

○一般会計：673億3,898万円 外R7補正（7号）：66億1,673万円
(R7当初：552億2,113万円)

新交通サービスの確立と 地域公共交通の確保・充実

連絡先	交通計画課 交通計画推進グループ 課長補佐 井本、主査 水井 内線 6779 直通 6944-6779
	新交通施策推進課 新モビリティ整備グループ 課長補佐 松澤、主査 大谷 内線 4966 直通 4397-4142

持続可能な交通サービスの確保を図るために、広域路線のバス運行主体に対する新たな支援や、地域の多様な主体との連携による「共創」の促進に取り組みます。また、便利でスマートな新しい移動サービスを実現するため、新技術を活用した新たなモビリティの導入をめざします。

【令和8年度事業のトピックス】

1 地域公共交通の確保・充実<1 (1) ~ (3) 参照>

地域公共交通の確保・充実に向けた直接支援の取組として、広域路線のバス等運行を担う事業者や市町村に対し、車両購入費等の補助を行います。また、人材確保に取り組む路線バス事業者への支援とともに、大学や企業等地域の多様な主体との連携による「共創」の取組を促進します。

2 新モビリティの推進<2参照>

大阪・関西万博で運行された自動運転バスを万博レガシーとして活用し、利用者を乗せた実証実験（令和8年度～令和10年度）を南河内地域においてOsaka Metroと共同で実施します。

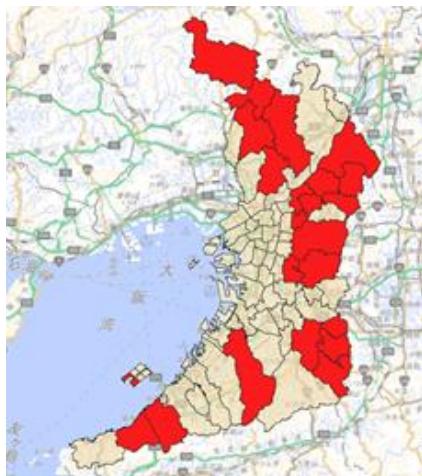
1 地域公共交通の確保・充実

(1) バス車両購入に対する支援

知事重点事業（新規）

R8当初：0.7億円 (R7当初：－)

- ◆長期的な利用者減少に伴う収益性悪化等によってバス路線の休廃止が相次ぐなど、交通サービス確保が困難となりつつある状況に鑑み、地域公共交通は基本的には市町村の役割という従来の考え方に対立ちつつ、一歩踏み出し、より一層の積極的支援を実施します。
- ◆令和8年度は、広域ネットワークを形成するバス等の路線を対象に、その運行を担う事業者や市町村に対して、路線の確保・維持にあたり負担となっている車両購入費等の一部に補助を行います。



バス路線の休廃止があった市町村
(バス事業者公表情報を元に府作成)



広域的な移動を支える路線バスやコミュニティバス
(出典：阪急バス株式会社、河南町)



(2) 人材確保に対する支援

知事重点事業（継続）

R8当初：0.8億円（R7当初：0.4億円）

- ◆路線バスの確保・維持に向けて、第二種大型自動車運転免許の取得や人材確保セミナー等の広報活動、ドライバーの研修等に係る経費を補助することにより、人材確保に取り組む路線バス事業者を支援します。



バス事業者が出演する人材確保セミナー
(出典：一般社団法人大阪バス協会)



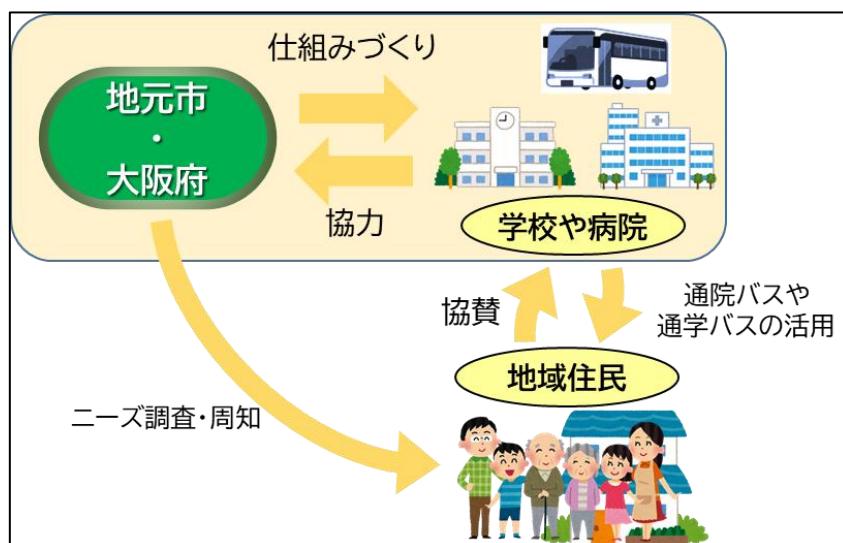
バス運転士募集専用 web ページ
(出典：京阪バス株式会社)

(3) 共創の取組

知事重点事業（継続）

R8当初：0.2億円（R7当初：0.2億円）

- ◆スクールバスや病院の送迎バスを、地域住民が移動の足として利用可能とするなど、地域の輸送資源を最大限活用する共創の取組が促進されるよう、モデルとなる事業の実証運行に向け、交通需要の調査や運行ルートの検討等を行っています。
- ◆令和8年度は、令和7年度に引き続き、地域（市町村や交通事業者等で構成される協議会）で実施する実証運行に向けて、市町村等とともに、必要となる調査や検討等に取り組みます。



共創の取組例（官民共創による輸送手段の統合）

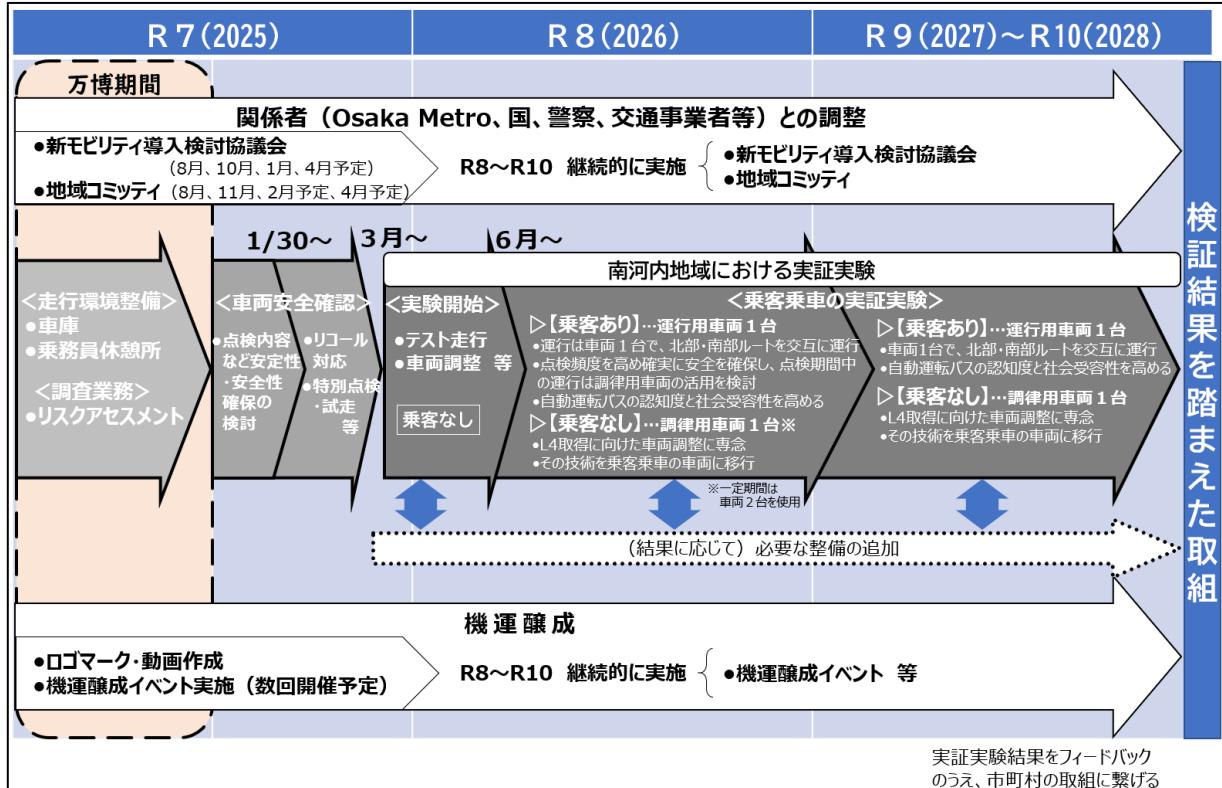
2 新モビリティの推進

知事重点事業（継続）

R8当初：0.2億円、外R7補正（7号）：3.5億円（R7当初：1.7億円）

- ◆令和8年度は、南河内地域において、利用者を乗せた自動運転バスの実証実験を実施し、概ね3か月ごとに、北部ルート・南部ルートを交互に運行します。併せて、別車両（乗客なし）を用いて自動運転レベル4取得に向けた車両調整を実施します。
- ◆自動運転バスを安心して利用してもらえるよう、機運醸成イベントを継続的に実施します。
- ◆実証実験の結果等をフィードバックすることで持続可能な地域公共交通の実現に取り組む市町村を応援します。

《実証実験に向けたロードマップ》



Osaka Metro が万博会場で運行した
自動運転バス(Osaka Metro 提供)



3 予算額

○一般会計：1億9,211万円 外R7補正（7号）：3億5,232万円
(R7当初：2億3,231万円)

都市魅力の向上

連絡先	建築環境課 住環境推進グループ
	課長補佐 亀元、主査 瀧藤 内線 3028 直通 6210-9717
連絡先	交通計画課 交通計画推進グループ
	課長補佐 市道、主査 岡田 内線 6779 直通 6944-6779

「副首都・大阪」を見据えた都市力の向上を図るため、万博レガシーを活かし、ユニバーサルデザインのまちづくり、大阪の魅力発信、外国人旅行者等の受入環境整備などの都市魅力の向上に取り組みます。

【令和8年度事業のトピックス】

1 ユニバーサルデザインのまちづくり<1 (1) ~ (3) 参照>

大阪・関西万博で先導的に展開されたバリアフリー基準や取組について、全国トップレベルのバリアフリー基準を規定している大阪府福祉のまちづくり条例による規制誘導やバリアフリーガイドラインの普及啓発、先導的なバリアフリー設備設置への補助制度の創設等を通して、府域への普及拡大に取り組みます。また、今後さらなる増加が見込まれる外国人旅行者等が安全・安心で快適に移動できるよう、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシーの普及促進に取り組みます。

2 大阪の魅力発信<2 (1) ~ (5) 参照>

国内外からの観光客や府民の大阪への愛着や関心を高めるため、大阪の景観資源の魅力を伝えるプロモーション動画の配信を行うほか、SNSやインフラツーリズムを通じたインフラ施設の魅力発信、老朽化した護岸の更新にあわせた水辺空間の再構築、古民家を活用した宿泊施設・飲食施設等へのコンバージョン促進に取り組みます。

1 ユニバーサルデザインのまちづくり

(1) 大阪・関西万博で実現されたバリアフリーに資する取組の普及・拡大

① 先導的なバリアフリー設備の実装化支援

知事重点事業（新規）

R8当初：0.1 億円 (R7当初：－)

◆大阪・関西万博の会場内で積極的に設置が進められた先導的なバリアフリー設備（トイレ内に設置するフラッシュライト及び大人用介護ベッド）の府域での普及拡大を図るため、その設置にかかる費用に対する補助制度を創設します。

《先導的なバリアフリー設備》



フラッシュライト
(聴覚障がい者への火災等報知)



緊急時



大人用介護ベッド
(大人のオムツ替え等)

② バリアフリーガイドラインの普及

知事重点事業（新規）

R8当初：179万円（R7当初：－）

- ◆大阪・関西万博で先導的に展開されたバリアフリー基準や取組等を踏まえ、内容の充実化を図った施設整備のためのバリアフリーガイドライン（令和8年3月改訂予定）について、設計者や事業者向け講習会等を通じて府域での普及展開を図ります。

《大阪・関西万博における施設のバリアフリー化に関する取組（例）》



カームダウン・クールダウンスペース
(大阪ヘルスケアパビリオン)



視覚障がい者の移動支援アプリ
(ナビレンズ)



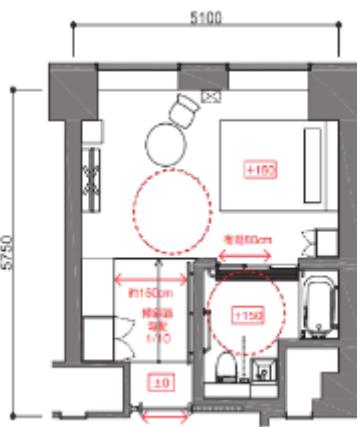
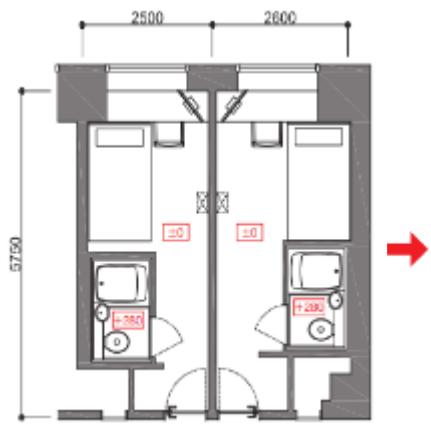
設計・計画段階における当事者参画
(ワークショップの様子)

（2）既存宿泊施設等のバリアフリー化への支援

知事重点事業（継続）

R8当初：1.0億円（R7当初：1.1億円）

- ◆観光客の拠点となるホテル・旅館のバリアフリー水準の向上を図るため、バリアフリー改修工事等にかかる費用に対して補助を行います。
- ◆施設を安心して利用できるかどうかを把握できるよう、公共施設や鉄道駅、商業施設、宿泊施設等のバリアフリー情報をウェブ上で確認できる「ユニバーサルデザインマップ」を運用します。



バリアフリー改修工事の例（2室を1室化改修したバリアフリールーム）
(出典：ホテル又は旅館における高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準（国土交通省）)

(3) ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業の推進

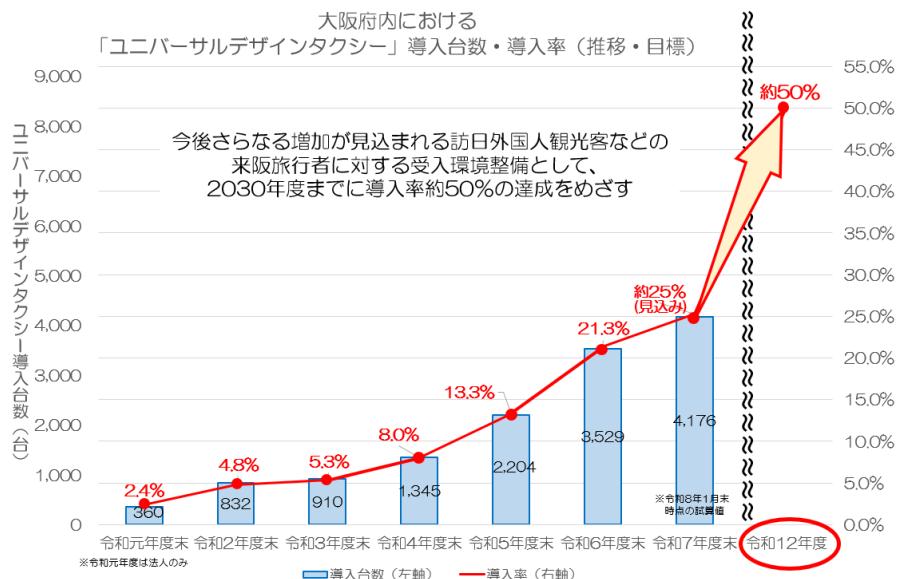
知事重点事業（継続）

R8当初：2.0 億円（R7当初：1.7 億円）

- ◆2030 年度までに府内タクシー総台数の約 50%を誰もが使いやすいユニバーサルデザインタクシーとすることを目標に、対象車両を購入する事業者に対し、1 台あたり 30 万円を上限に購入費を補助します。



ユニバーサルデザインタクシー
(出典：国土交通省HP)



2 大阪の魅力発信

(1) 『ビュースポットおおさか』など景観資源の魅力発信

知事重点事業（継続）

R8当初：517万円 (R7当初：779万円)

- ◆府内外、国内外からの観光客等の府域周遊を図るとともに、府民の景観に対する愛着や関心を高めるため、景観資源（ビュースポットおおさか）の魅力を伝えるプロモーション動画の配信等を行います。



川の駅 はちけんや
『ビュースポットおおさか』の例



旧堺燈台



プロモーション動画「ビュー警官の事件簿」
(令和7年度制作)

(2) 土木インフラ広報・魅力発信

R8当初：0.2億円 (R7当初：0.2億円)

- ◆土木インフラ施設の役割や重要性を広く伝えられるSNSやインフラ施設見学（インフラツーリズム）を通じて、府民へ防災意識の向上を図るとともに、インフラ施設の魅力発信を行う。



安治川ダム



安治川水門

(3) 2027年国際園芸博覧会（横浜園芸博）への出展

R8当初：0.3億円 (R7当初：0.1億円)

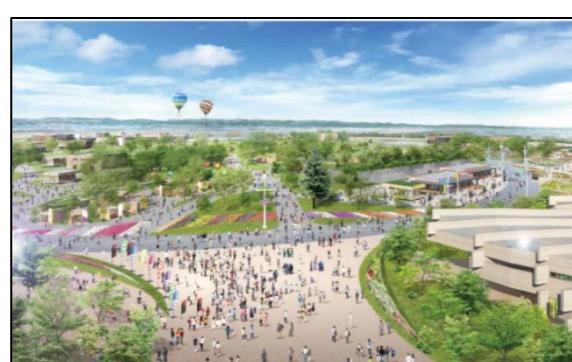
- ◆2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会において、大阪市・堺市と3者で共同庭園を出展し、大阪市・堺市をはじめとする『大都市・大阪』の魅力を世界に向けて発信するとともに、大阪・関西万博のテーマを未来につないでいきます。



2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

（出典：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会）



2027年国際園芸博覧会（GREEN X EXPO 2027）

テーマ：幸せを創る明日の風景

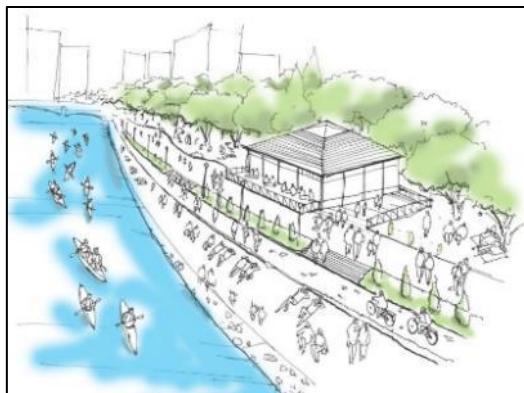
（出典：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会）

(4) 水辺空間の再構築

知事重点事業（新規）

R8当初：1.6億円（R7当初：－）

- ◆大阪市中心部を流れる堂島川・土佐堀川において、都市景観の質的向上と水辺の回遊性向上を図ることを目的に、水辺空間の再構築を進めます。
- ◆令和8年度は、土佐堀川（中之島公園地区）において老朽化した護岸の更新にあわせ、安全性の確保と快適な水辺環境の形成に向けた整備を行います。



水辺空間の再構築イメージ



土佐堀川沿いの水辺利用状況

(5) 古民家コンバージョン促進

知事重点事業（新規）

R8当初：0.3億円（R7当初：－）

- ◆府内の古民家を地域資源として活用し、宿泊・飲食施設等へのコンバージョンを促進することにより、地域活性化を図ります。令和8年度は、府内の古民家集落の調査を実施し、まちづくりのポテンシャルが高い地区を選定するとともに、専門家を派遣して古民家の現状調査や再生に向けた企画提案を行います。



古民家を宿泊施設にコンバージョンした事例 写真：バリューマネジメント（株）提供



3 外国人旅行者等の受入環境整備

(1) 公共交通機関の受入環境整備

知事重点事業（継続）

R8当初：1.4億円（R7当初：1.3億円）

◆公共交通機関による府内での観光周遊をより快適なものとし、公共交通の維持・大阪の成長につなげるため、キャッシュレス決済対応機器や多言語案内設備の整備、幅広改札機の導入等の移動のシームレス化対策、車内の混雑状況を把握できるシステム整備等の運行情報のデジタル化推進など、公共交通機関における外国人旅行者等の受入環境整備を促進します。



クレジットカードのタッチ決済、
QRコード対応された自動改札機
(写真提供：近畿日本鉄道株式会社)



多言語対応の運行情報案内モニター
(写真提供：大阪市高速電気軌道株式会社)



幅広改札機
(写真提供：大阪市高速電気軌道株式会社)

※QRコードは(株)デンソーウエーブの登録商標です



他の路線への床面案内表示
(写真提供：西日本旅客鉄道株式会社)



(2) 公園・河川・道路における受入環境整備

① 公園（箕面公園）

R8当初：0.2億円（R7当初：0.2億円）

◆箕面公園において、更なる観光客の誘客に向け、公園の魅力や利便性の向上、安全性の確保に資する公園施設の環境整備を進めるため、令和8年度は、観光客受入のための案内看板等の整備を行います。



箕面公園平面図



箕面大滝の混雑状況



公園施設の例①（看板）

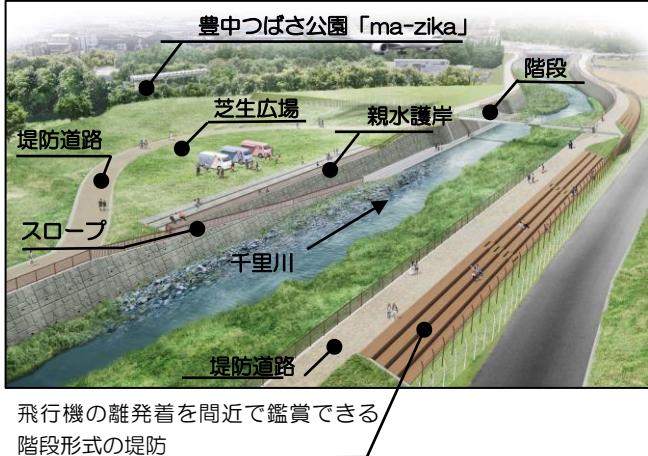


公園施設の例②（サイン）

② 河川（千里川かわまちづくり）

R8当初：0.5億円（R7当初：1.1億円）

- ◆大阪国際空港に面する千里川土手において、飛行機の離着陸を鑑賞しながらみどりや河川に親しむことができる環境を、隣接する豊中つばさ公園「ma-zika」（原田緑地）と一体的に整備し、地域の魅力向上やにぎわいづくりを豊中市等と連携して進めます。
- ◆令和8年度は、令和9年3月に予定されている豊中つばさ公園の全面開園にあわせ、親水護岸やスロープ等の整備を進めます。



飛行機の離発着を間近で鑑賞できる
階段形式の堤防



千里川土手から眺める着陸シーン

③ 道路（サイクルライン）

知事重点事業（新規）

R8当初：0.6億円（R7当初：－）

- ◆国内外からの来訪者が安全、快適に自転車で府内各地を周遊できるよう、万博レガシーであるサイクルラインの活用・拡大に取り組みます。
- ◆令和8年度は、大阪ベイサイドサイクルラインにおける未整備区間の整備に着手します。



整備箇所



整備イメージ



4 予算額

○一般会計：11億2,268万円

（R7当初：7億8,228万円）

地震・津波や風水害への対応

連絡先	都市防災課 防災計画グループ 課長補佐 脇水、主査 中井 内線 3907 直通 6944-9268
	河川整備課 計画グループ 課長補佐 竹島、主査 岡田 内線 2935 直通 6943-7409

今後発生が想定される南海トラフ巨大地震等への対策として、三大水門の更新や密集市街地対策、住宅・建築物の耐震化などの対策を引き続き推進します。また、治水対策・土砂災害対策については、「人命を守る」ことを最優先に「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」施策を効率的・効果的に組み合わせた取組を推進します。

【令和8年度事業のトピックス】

1 三大水門の更新等の推進<1 (1) 参照>

過去最高潮位を記録した平成30年台風第21号から市街地の高潮被害を防いだ三大水門のうち、木津川水門、安治川水門について、気候変動による海面上昇などを考慮した高潮への対策に加え、南海トラフ巨大地震による津波に対する防御機能も備えた水門への更新工事を推進します。

また、津波発生時に閉鎖する鉄扉について、迅速・確実な閉鎖と操作者の安全確保のため、遠隔操作化を推進します。

2 密集市街地対策の推進<1 (2) 参照>

大規模な地震により、多くの建物の火災や倒壊が想定される密集市街地の防災性向上を図るため、事業主体である市を支援するなど、災害に強い都市構造の形成を図ります。

3 寝屋川流域総合治水対策の推進<2 (1) 参照>

特定都市河川流域である寝屋川流域において、総合治水対策の根幹施設となる地下河川や下水道増補幹線等の整備を推進します。

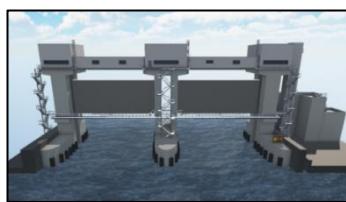
1 地震・津波対策

(1) 三大水門の更新等の推進

知事重点事業（継続・一部）

R8当初：51.5 億円、外 R7補正（7号）：30.8 億円（R7当初：51.0 億円）

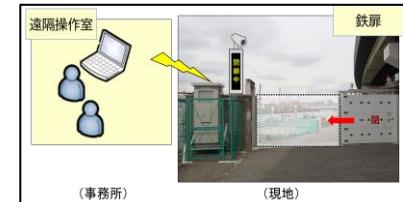
- ◆完成後50年以上が経過した三大水門（木津川・安治川・尻無川）は、劣化による更新時期が迫っております。令和4年度より更新工事に着手した木津川水門では、令和13年までの完了に向け、躯体築造工事などを推進します。また、令和6年度より更新工事に着手した安治川水門では、令和16年までの完了に向け、躯体築造に必要となる仮設工事などを推進します。
- ◆鉄扉の遠隔操作化については、神崎川左岸（西淀川区）の大和田船溜に位置する鉄扉において、遠隔制御システムや現地状況を把握するカメラなどの設備工事を推進します。



新木津川水門完成イメージ



施工状況



鉄扉の遠隔操作化 整備イメージ

(2) 密集市街地対策の推進

知事重点事業（継続）

R8当初：10.3億円（R7当初：14.3億円）

◆密集市街地の防災性向上を図るため、「大阪府密集市街地整備方針」に基づき、延焼拡大の危険性を低減する老朽建築物の除却や道路・公園等地区公共施設整備などを行う市を支援するとともに、延焼遮断帯の核となる都市計画道路である寝屋川大東線（門真市北部地区）の整備を推進します。

対象地域	令和7年度末時点の実績	令和8年度の取組
地震時等に著しく危険密集市街地 2,248ha (H24時点)	2,030ha解消	令和12年度末までに全域解消

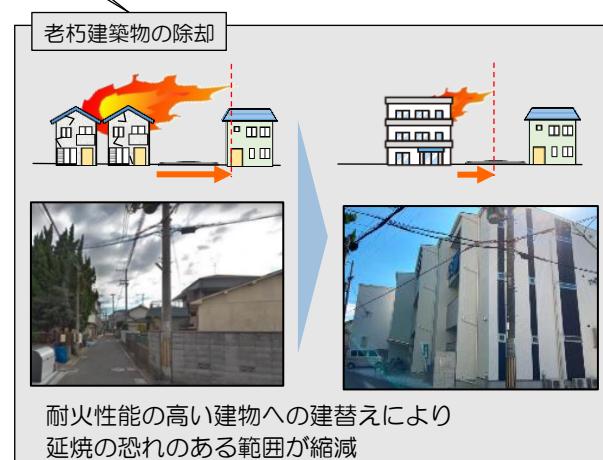
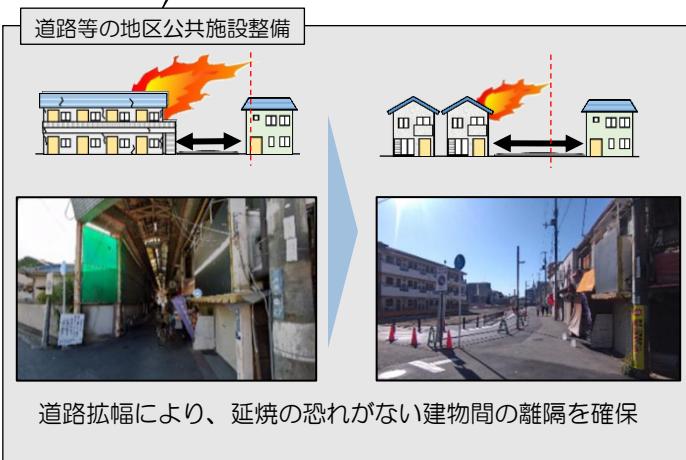
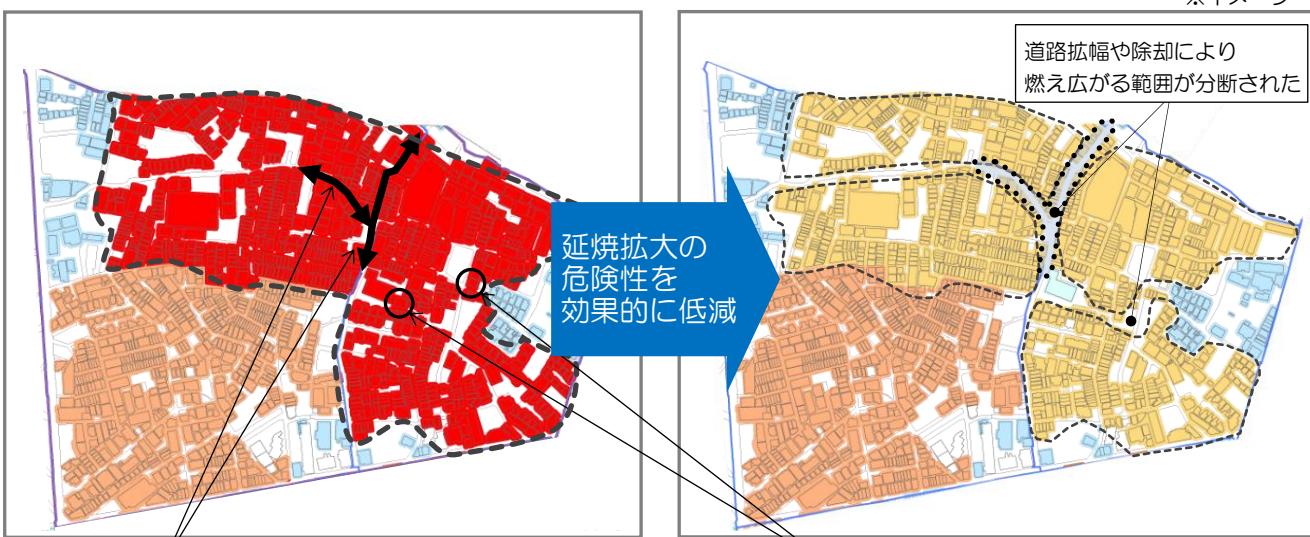
《都市計画道路の整備による延焼遮断空間の確保》



（三国塚口線）

《延焼の危険性を効果的に低減できる箇所での事業の推進》

※イメージ



(3) 建築物・都市基盤施設・宅地の耐震化

① 住宅・建築物の耐震化

知事重点事業（継続）

R8当初：6.8億円（R7当初：7.2億円）

◆地震による人的被害や建物被害を軽減するため、「新 住宅建築物耐震 10 カ年戦略・大阪（案）」に基づき、住宅・建築物の耐震化を促進します。

対策箇所数	令和7年度末時点の実績	令和8年度の取組 ※2
住宅 約420万戸 (木造住宅・分譲マンションを含むすべての住宅)	耐震化率（耐震性が不十分な戸数） 約91%（約36万戸） 【耐震性あり戸数 約384万戸】	令和17年度末までに 耐震性が不十分な住宅をおおむね解消
大規模建築物 841棟 (耐震診断義務付け建築物) (不特定多数の者及び避難に配慮をする者が利用する大規模な建築物)	耐震性不足解消率※1 (耐震性が不十分な建築物の棟数) 約93%（56棟） 【耐震性あり棟数 785棟】	令和12年度末までに 耐震性が不十分な建築物をおおむね解消
広域緊急交通路沿道建築物 323棟 (耐震診断義務付け建築物) (沿道にある一定の規模を超える建物)	耐震性不足解消率※1 (耐震性が不十分な建築物の棟数) 約45%（176棟） 【耐震性あり棟数 147棟】	令和17年度末までに 道路閉塞建築物を解消 (耐震性不足解消率 約70%)

※1：耐震性不足解消率：耐震診断義務付けを行った建築物で、耐震診断結果が公表された建築物の棟数のうち耐震診断により耐震性を有することが確認された建築物、耐震改修、建替え等により耐震性が不十分な状態が解消された建築物及び除外された建築物の棟数が占める割合をいう。

※2：令和8年度の取組：現在パブリックコメント中であるため、取組予定を記載

【住宅・建築物の耐震化の事例】

〈木造住宅の耐震化〉

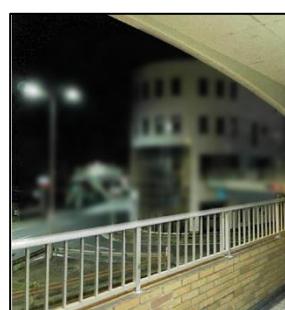


改修前



改修後

〈建築物の耐震化〉



改修前



改修後

② 広域緊急交通路などの耐震化

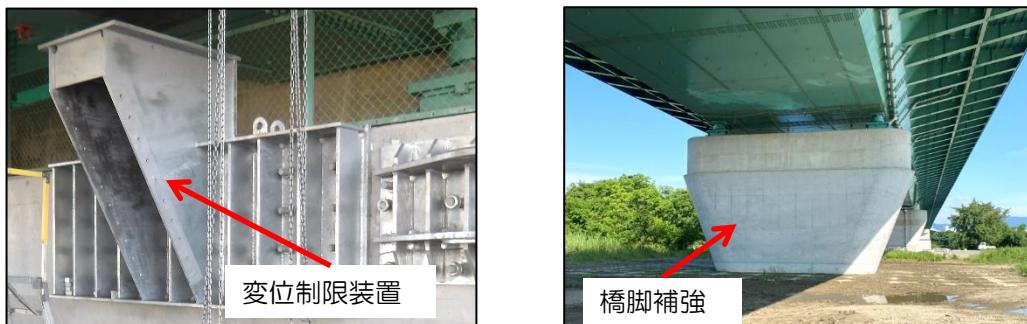
R8当初：32.3億円（R7当初：6.9億円）

- ◆道路橋の耐震化について、大河川を跨ぐ橋りょうの耐震対策に取り組んでおり、令和7年度は淀川を跨ぐ仁和寺高架橋の耐震工事が完了しました。引き続き、令和8年度は淀川を跨ぐ鳥飼仁和寺大橋等の耐震工事を実施します。
- ◆鉄道施設の耐震化について、広域緊急交通路と交差又は並走する鉄道施設や主要な高架駅などでの事業に対し、国、地元市町とともに、鉄道事業者への補助を行い、計画的な整備を促進します。

《道路橋の耐震化》

対策箇所数	令和7年度末時点の実績	令和8年度の取組
19橋 (大河川(直轄管理)を跨ぐ橋梁)	7橋完了	4橋 (継続 4橋)

橋りょうの耐震対策（令和7年度実施例）



主要地方道八尾茨木線 鳥飼仁和寺大橋

《鉄道施設の耐震化》

対策駅数・対策箇所数	令和7年度末時点の実績	令和8年度の取組
交差又は並走箇所 48箇所 (広域緊急交通路と交差又は並走する橋りょうなど)	33箇所で完了	1箇所で実施 ・南海泉北線 (富田林泉大津線)

※高架駅は対象25駅（乗降客数1万人以上、かつ折り返し運転が可能又は複数路線が接続）のうち、21駅で完了（令和7年度末時点）。引き続き、鉄道事業者と協議しながら取り組んでいく予定。

高架駅の耐震対策（実施例）



阪神西九条駅

阪神淀川駅

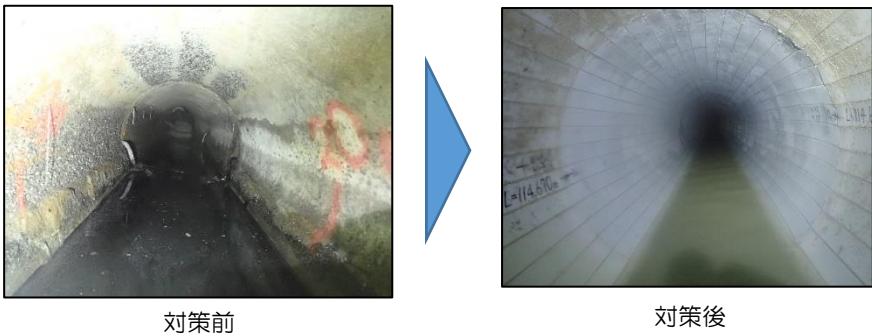
③ 下水道施設の耐震化

R8当初：31.2億円、外R7補正（1号）：10.7億円（R7当初：18.9億円）

◆能登半島地震を受け、すべての流域下水道施設を上下水道システムの急所施設として耐震化を計画的・重点的に進める方針が国から示されたことを踏まえ、順次耐震診断や耐震補強を実施します。また引き続き、劣化した管路の改築に合わせて耐震補強を実施します。

対策内容	令和7年度末時点の実績	令和8年度の取組
<p>下水道施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震防災アクションプログラムに基づき対策を実施 	<p>○管路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域緊急交通路や下水処理場直近の最優先区間（6.3km/6.3km）の対策完了 ・劣化区間の改築に合わせ耐震補強（0.8km/0.8km）を完了 ・被災リスク考慮し、耐震診断の発注済（56.6km/56.6km） <p>※ 対策延長は、詳細診断を行い、見直しを行います。</p>	<p>○管路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災時の道路交通等への影響や管種による被災リスクを考慮し、耐震診断を実施 ・劣化区間の改築に合わせ耐震補強を実施 <p>○処理場、ポンプ場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期の機能復旧が必要な施設の耐震診断・補強を実施

管路の耐震補強
(実施例 高槻島本汚水幹線)



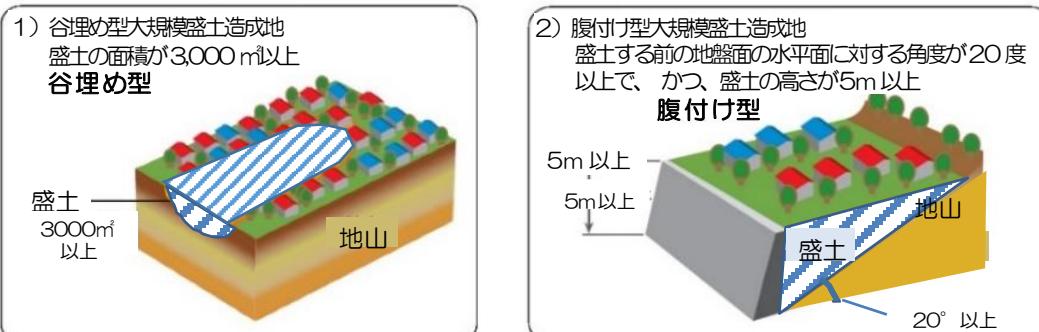
④ 宅地の耐震化

R8当初：0.8億円（R7当初：0.7億円）

◆大規模な盛土造成地における地震時の被害を防止・軽減するため、対象となる箇所の安全性の確認を進めます。令和4年度より、現地踏査を進めるとともに、地盤調査等の実施計画を作成しています。

対象箇所数（現地踏査）	令和7年度末時点の実績	令和8年度の取組
2,101箇所	1,680箇所	421箇所

※府内の大規模盛土造成地数所管区域(令和4年3月) 3,723箇所のうち、政令市・中核市・特例市の所管区域(10市)の1,622箇所を除く府の所管区域(23市町村)が2,101箇所

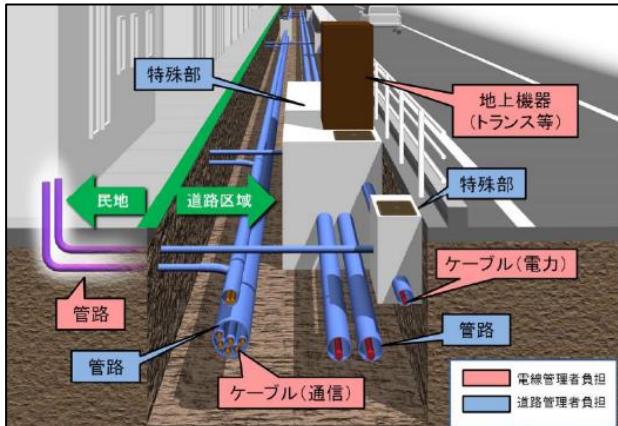


(4) 道路の無電柱化

国土強靭化一部活用

R8当初：8.7億円、外R7補正（7号）：6.5億円（R7当初：6.9億円）

- ◆「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、「都市防災の向上」「安全で快適な歩行空間の確保」「良好な都市景観の確保」の3つの観点から、道路の無電柱化に取り組んでいます。
- ◆特に、「都市防災の向上」の観点から、大規模地震時に甚大な被害が想定される都心部や沿岸部へ向かう緊急車両の通行ルートとなる広域緊急交通路（重点14路線）を対象に、優先的に推進します。



電線共同溝のイメージ
(出典：国土交通省HP)



電線共同溝による無電柱化
(国道 170 号 (羽曳野市))

(5) 広域緊急交通路の高盛土対策

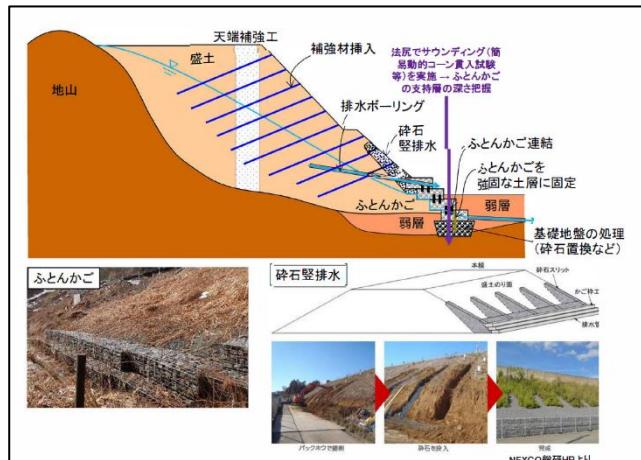
国土強靭化一部活用

R8当初：0.3億円（R7当初：-）

- ◆令和6年能登半島地震により、物資補給等の応急活動のため重要な路線の高盛土区間ににおいて、複数の大規模崩壊が発生し、復旧・復興活動に大きな影響を及ぼしました。府で管理する広域緊急交通路においても、対策が必要な高盛土箇所（3箇所）が存するため、令和8年度より対策工事に着手します。



能越自動車道での被害
(出典：国土交通省資料)



対策イメージ
(出典：国土交通省資料)

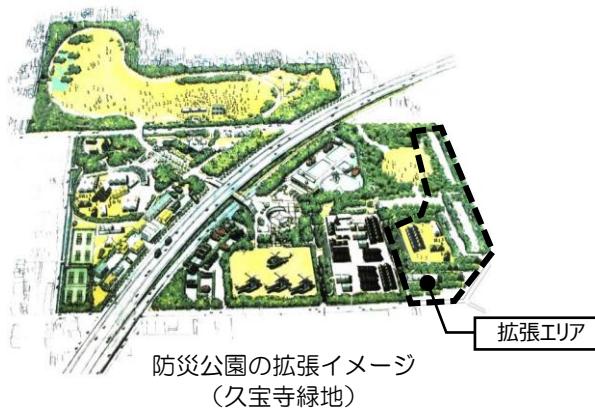
(6) 防災公園（後方支援活動拠点・広域避難場所）の整備

R8当初：10.4億円、外R7補正（7号）：5.1億円（R7当初：11.6億円）

◆災害時には被災者の救出救助等にあたる自衛隊等が集結する「後方支援活動拠点」や、大規模火災等から住民の安全を確保する「広域避難場所」となる防災公園の拡張整備を推進します。

《主な対策》防災公園の拡張

対策箇所数	令和7年度末時点の実績	令和8年度の取組
11公園	7公園の拡張整備を完了 (蜻蛉池公園：令和6年度末で完了)	残る4公園にて拡張整備を推進 (久宝寺緑地、服部緑地、大泉緑地、寝屋川公園)



2 治水対策の推進

(1) 寝屋川流域総合治水対策の推進

知事重点事業（継続・一部）

国土強靭化一部活用

R8当初：167.9億円、外R7補正（7号外）：201.8億円（R7当初：137.3億円）

- ◆北部地下河川では、河川事業として日本初となる大深度地下を使用するため、令和8年度は深さ100mを超える城北立坑を完成させ、鶴見調節池の工事着手に向けて、シールドマシン等の製作を進めます。また、南部地下河川では、最下流区間の着手に向け、用地買収を進めます。
- ◆下水道増補幹線は、門真寝屋川（二）増補幹線など5幹線（門真市ほか4市）の整備を進めています。
- ◆流域調節池は、昨年度に引き続き加納元町調節池（東大阪市）の工事を推進します。
※寝屋川流域では、令和7年8月24日の降雨において、これまでに整備された治水施設が貯留効果を発揮し、約350億円の浸水想定被害を軽減しました。



寝屋川北部地下河川断面イメージ図



寝屋川北部地下河川

城北立坑（沈設完了／地下約100m）

シールドマシン製作状況

門真寝屋川（二）増補幹線

(2) 中小河川改修の推進

国土強靭化一部活用

R8当初：61.6億円 外R7補正（7号）：15.5億円（R7当初：63.1億円）

- ◆時間雨量50ミリ程度の降雨（10年に1度程度発生するおそれのある降雨）で床下浸水のリスクがある河川などに対する河川の拡幅や河床の掘削などの対策に加え、流出抑制を図るために池の治水活用など、流域全体で治水対策に取り組む「流域治水」を推進しています。
- ◆令和8年度は、梅川（河南町）の河川改修や、住吉川地下調節池（熊取町）の整備、天竺川流域（豊中市）でのため池の治水活用など48河川において治水対策を推進します。



梅川



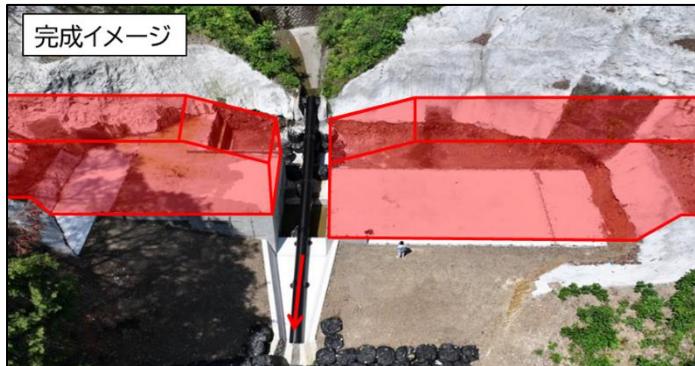
住吉川地下調節池

3 土砂災害対策の推進

国土強靭化一部活用

R8当初：15.3億円、R7補正（7号）11.7億円（R7当初：14.3億円）

- ◆土砂災害警戒区域等において、土石や流木から住宅や要配慮者利用施設、避難所、公共施設などを守るために、土砂災害対策工事を進めるとともに、特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強補助制度の活用を促します。
- ◆砂防事業として小川第二支渓（箕面市）など29箇所、急傾斜地崩壊対策事業として下河内（4）地区（河南町）など8箇所で施設整備を推進します。このうち、金熊寺川第5支渓（泉南市）での砂防事業が完成予定です。



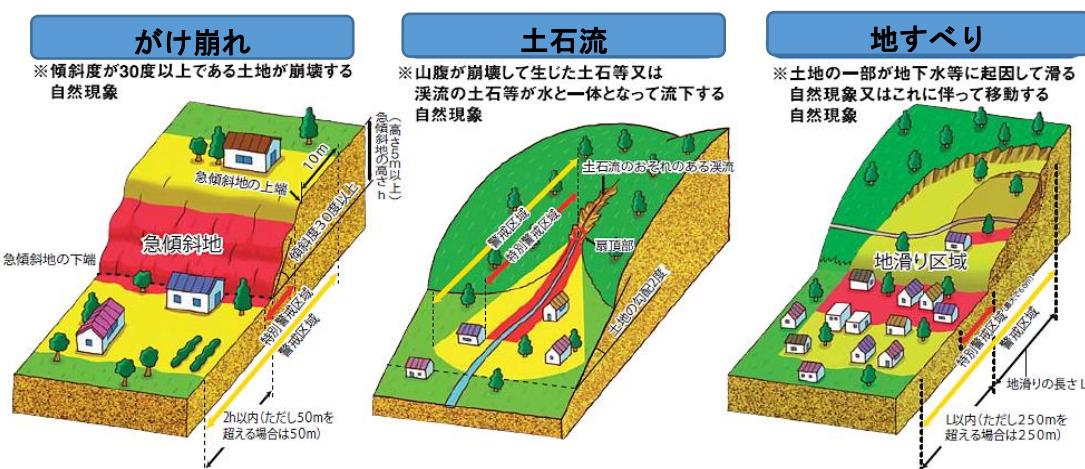
金熊寺川第5支渓砂防事業

4 避難行動支援の拡充

知事重点事業（継続）

R8当初：1.9億円（R7当初：1.5億円）

- ◆土砂災害警戒区域などに指定済みの箇所における地形変状状況の現地調査や、高精度な地形情報により新たに判明した土砂災害のおそれのある箇所の基礎調査を進めています。
- ◆令和8年度は、引き続き現地調査を進めることに加え、調査結果を基にした土砂災害警戒区域等の新たな指定などを行うことで、住民に対するリスクの周知を行います。さらに、区域を指定することで、市町村による土砂災害ハザードマップの作成などの警戒避難体制の整備を支援していきます。



5 予算額

○一般会計：429億5,280万円 外R7補正（7号）：219億174万円
(R7当初：405億4,446万円)

○大阪府流域下水道事業会計：138億3,620万円 外R7補正（1号）：84億3,966万円
(R7当初：96億440万円)

誰もが安心できる暮らしの確保と 環境配慮の取組

連絡先	経営管理課 管理調整グループ
	課長補佐 稲井、主査 北尾 内線 6137 直通 6210-9747
建築環境課 建築環境・設備グループ	建築環境課 建築環境・設備グループ
	課長補佐 田中、主査 北野 内線 3027 直通 6210-9725

ひとと環境にやさしい住まいとまちの実現に向け、安全・安心な住まいの確保や移動の円滑化、2050年カーボンニュートラルの実現等の取組を進めます。

〔令和8年度事業のトピックス〕

1 安全・安心な住まいの確保<1 (1) (2) 参照>

大阪府営住宅条例の改正（令和8年3月予定）により、公営住宅の入居資格の緩和と、特公賃等に低額所得の子育て世帯が入居できるよう新たな住宅分類の追加を予定しています。令和8年度は、改正後の条例を基にさらなる子育て世帯向け住宅支援に取り組みます。

また、住まい探し等の支援を行う居住支援法人の指定数が全国で最も多いという大阪府の特色を活かし、居住支援の担い手の相互連携を促すことで、切れ目ない支援が行き届く体制を構築します。

2 カーボンニュートラルの実現に向けた取組<2 (1) (2) 参照>

カーボンニュートラルの実現に向けて、大阪府の特性を踏まえた独自の施策の制度化に向けて取り組むとともに、府民・事業者へ、国等の制度やさまざまな支援策などの情報を積極的に発信することで、住宅・建築物の環境配慮の取組を促進します。

1 安全・安心な住まいの確保

(1) 子育て世帯向け支援

- ◆府営住宅では、新婚・子育て世帯向けに優先募集枠の確保や子育て世帯向け住戸の整備等を進めてきました。
- ◆令和8年度は、大阪府営住宅条例の改正（令和8年3月予定）により、公営住宅の入居資格を緩和するとともに、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅等の空き住戸に低額所得者が入居できるよう新たな住宅分類を追加することで、さらなる子育て世帯向け住宅支援の充実を進めます。

《大阪府営住宅条例改正の内容》

項目	改正内容
公営住宅の入居資格の緩和	<ul style="list-style-type: none"> ・同居する子どもの要件を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ▶「小学校就学前」から「年度末年齢 18 歳以下」に拡大 ・入居収入基準の引き上げ <ul style="list-style-type: none"> ▶「月収 21 万 4 千円」から「月収 25 万 9 千円」に引き上げ
新たな住宅分類の追加	<ul style="list-style-type: none"> ・特定公共賃貸住宅等の空き住戸を低額所得の子育て世帯にも供給 <ul style="list-style-type: none"> ▶公営住宅と同等の家賃、入居資格で入居可能 ▶段階的に、空き住戸を転用し募集することを想定

(2) 居住支援体制の充実

知事重点事業（継続）

R8当初：0.4億円（R7当初：0.3億円）

- ◆「大阪府居住安定確保計画」に基づき、高齢者、障がい者、低額所得者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できるよう、令和7年10月の改正住宅セーフティネット法の施行を踏まえ、努力義務化された市区町村単位の居住支援協議会設立を促進し、住宅施策と福祉施策が連携した地域の実情に応じた居住支援体制の構築を図ります。
- ◆居住支援法人が全国で最も多いという大阪府の特性を活かし、住まい探しにお困りの方へ切れ目ない支援が行き届くよう、居住支援法人で構成する「居住支援ネットワーク会議（仮称）」を活用し、府内の8つの地域において、居住支援の担い手の相互連携を促すための研修会・交流会を実施します。



居住支援協議会のイメージ（出典：国土交通省）



市区町村、居住支援法人、不動産関係団体等が参加する
居住支援研修会・交流会（グループワーク）

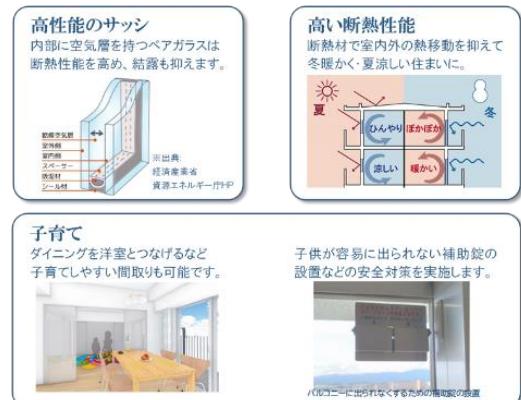
(3) 府営住宅の再編・整備、管理

① 再編・整備

R8当初：231.4億円 (R7当初：212.9億円)

- ◆府民の居住の安定確保を図るため、「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建設時期や住戸のバリアフリーの状況、団地ごとの需要や立地環境等に応じて、再編・整備（集約建替・集約廃止）など適切に事業手法を選択し、ストックを有効に活用するとともに、地域のまちづくりに貢献する活用地の整備を行います。
- ◆令和8年度から工事着手する集約建替の対象団地では、これまでの段差の解消や手すりの設置等のバリアフリー化の取組に加え、子どもの安全対策に配慮しながら、ZEH水準の確保や採光・通風にも工夫した「LIFE住宅」を建設します。
- ◆エレベーターを設置していない中層住宅については、築年数や階数、集約建替等の着手時期を考慮して、エレベーター設置を計画的に進めます。

対策箇所数	令和7年度末時点の実績	令和8年度の取組
集約建替 約5,000戸	工事着手は令和8年度以降を想定 <参考>前計画からの継続分：396戸	816戸 <参考>前計画からの継続分：0戸
集約廃止 約3,000戸 (前計画からの継続事業を含む)	1,351戸	196戸
中層エレベーター設置 約1,000基	384基	50基



LIFE 住宅

② 管理

R8当初：222.7億円、外R7補正（1号）：8.9億円 (R7当初：205.5億円)

- ◆指定管理者制度により、入居者の安心・コミュニティを支える取組や、適切な募集、入居管理等を行います。
- ◆施設点検の強化や早期の管理・修繕、耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減を図る長寿命化型の改善を実施し、ライフサイクルコストの削減を図りながら、良質なストックの維持保全に努めます。
- ◆令和8年4月募集からは、新規入居する全ての住戸に府が管理する風呂設備を設置します。

令和8年度の設置予定戸数
約 2,200 戸



既存風呂なし住戸への設置前後

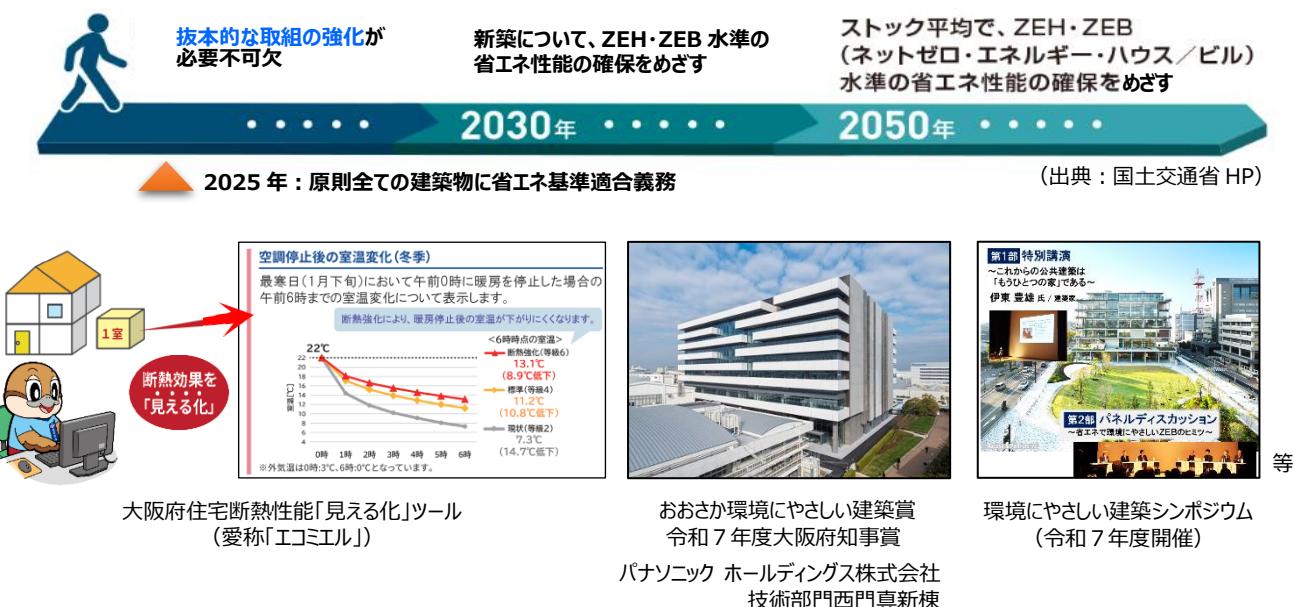
2 カーボンニュートラルの実現に向けた取組

(1) 住宅・建築物の取組の推進

知事重点事業（継続・一部）

R8当初：0.2億円（R7当初：518万円）

- ◆2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国は、建築物の省エネ性能の一層の向上を図る抜本的な規制強化などを進めています。
- ◆住宅・建築物の新築や改修等を検討する時点から国等の制度やさまざまな支援策などの情報を取得でき、省エネ化の検討が進むように、効果的な情報発信やツール提供による更なる普及啓発を実施します。
- ◆住宅断熱性能「見える化」ツール（愛称「エコミエル」）の一層の普及拡大を図るため、実際の施工事例（モデルケース）を用いた、ツールの精度検証や断熱化による効果の測定を行います。
- ◆建築物分野においての脱炭素化を一層促進するため、建築物の省エネ化の推進にあわせて、再エネ設備の導入強化を図るための制度の構築に向けた調査・検討を行います。



(2) 土木施設の取組の推進

- ◆都市インフラ施設における二酸化炭素排出量実質ゼロ達成に向けた様々な取組を進めています。

《流域下水道における取組》



温室効果ガス排出量の少ない
次世代型焼却炉の導入
(北部水みらいセンター)



省エネ機器の導入
ベルト型ろ過濃縮機
(高槻水みらいセンター)

3 道路通行空間の安全確保

(1) 通学路をはじめとした歩行者の交通安全の確保

国土強靭化一部活用

R8当初：19.2億円、外R7補正（7号）：0.4億円（R7当初：21.0億円）

- ◆通学路や未就学児の移動経路、歩行者や自転車の交通量が多い道路、バリアフリー法に基づく特定道路等において、歩道の整備や路肩のカラー化等を行い、歩行者等の安全な通行空間の確保を図ります。
- ◆令和8年度は、大阪高槻京都線（茨木市）、和歌山貝塚線（貝塚市）等を予定しています。



整備前



整備後

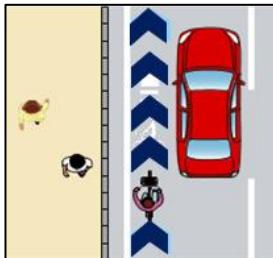
枚方富田林泉佐野線（寝屋川市）（令和7年度整備）

(2) 自転車の安全で適正な利用の促進（自転車条例）

① 自転車通行空間の整備（ハード対策）

R8当初：0.7億円（R7当初：0.6億円）

- ◆平成28年度から令和7年度の10年間で、自転車通行空間（青矢羽根型路面表示等）約200kmの整備が完了する予定です。
- ◆令和8年度以降についても、自転車関連事故や自転車交通量が多い区間などの整備に加え、面的な自転車ネットワークの連続性に着目し、自転車の利用環境の更なる充実に向け、整備を進めます。
- ◆令和8年度は、山田上小野原線（吹田市）、泉佐野岩出線（泉佐野市）等を予定しています。



青矢羽根型路面表示



国道423号（箕面市）
(令和7年度整備)



岬加太港線（岬町）
(令和7年度整備)

② 自転車の交通ルール遵守の徹底・ヘルメットの着用促進に関する広報啓発等（ソフト対策）

R8当初：0.3億円（R7当初：0.2億円）

- ◆自転車条例に関する事業連携協定締結企業等と連携し、自転車マナーアップ強化月間の関連イベント等におけるチラシの配布のほか、自転車保険の加入促進、ヘルメットの着用促進、自転車の安全適正利用に向けた広報啓発等に取り組みます。



自転車マナーアップ強化月間チラシ



自転車保険の加入促進チラシ



ヘルメットの着用促進チラシ

4 予算額

○一般会計：34億7,819万円 外R7補正（7号）：3,600万円
(R7当初：37億7,210万円)

○大阪府営住宅事業特別会計：1,039億3,853万円 外R7補正（1号）：8億8,504万円
(R7当初：1,230億3,854万円)

効率的・効果的な維持管理の推進と 更なる府民サービスの向上

連 絡 先	事業課
	課長 富士 内線 3959 直通 6941-6546
	事業企画課 維持・技術支援グループ 課長補佐 室木、主査 曽我部
	内線 2963 直通 6944-9269

高度経済成長期に集中的に整備された道路や河川、公園、下水道等の都市基盤施設を良好な状態で将来世代に引き継ぐため、効率的・効果的な維持管理を進めるとともに、必要となる人材の確保等に取り組みます。また、民間活力を導入し、まちの魅力を向上させる取組も進めます。

【令和8年度事業のトピックス】

1 下水管路の強靭化<1参照>

埼玉県八潮市の道路陥没事故を契機とした下水管路の全国特別重点調査の結果、異状が確認された管路について、改築更新・修繕を着実に実施します。

2 安定的な行政サービスの提供<2 (1) (2) 参照>

全国的に技術人材が不足する中、インフラ施設の維持管理等を担い、府民の安全・安心な暮らしを支える技術職員を確保するために、積極的な採用広報に取り組みます。また、都市基盤施設の整備や既存施設の老朽化対策で業務量の増加が予測されている中、府民サービスの維持・向上を図るため、発注者支援業務（積算補助）の導入を試行的に実施します。

1 下水管路の強靭化

知事重点事業（新規）

R8当初： 16.6 億円 (R7当初：－)

◆令和 7 年 1 月に埼玉県で発生した下水管路の破損に起因する道路陥没を受けて、下水管路の全国特別重点調査を実施しています。この調査において異状が確認された管路について、改築更新・修繕を着実に実施します。



改築更新前



改築更新実施状況



改築更新後

2 安定的な行政サービスの提供

(1) 都市整備行政を支える技術人材の確保

知事重点事業（継続）

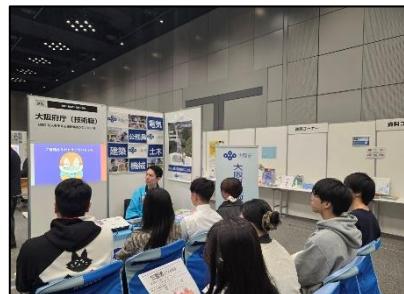
- ◆全国的に技術人材が不足するなか、土木職や建築職といった大阪府インフラ施設を支える技術職員の確保に向け、令和7年度に引き続き就職メディアへの掲載や合同説明会への出展、採用サイトの作成といった、大阪府技術職の認知度向上及び試験申込者数増加に資する取組を実施します。



就職メディアの掲載
(株学情 Re 就活)



就職合同説明会
(出典：(株学情 就職博)



就職合同説明会 大阪府出展ブース
(東京開催)

(2) 発注者支援業務（積算補助）の導入

- ◆「副首都・大阪」を見据え、大阪が今後ますます成長していくためには、都市基盤の整備が重要です。加えて、建設から50年以上経過した施設の老朽化対策も同時に進める必要があり、業務量の増加が予想されます。このような状況のなかで、府民サービスの維持・向上を図るために、「発注者支援業務（積算補助）」を試行的に導入します。

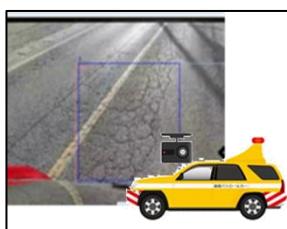


3 長寿命化計画に基づく維持管理の推進

知事重点事業（新規・一部）

国土強靭化一部活用

- ◆AIの活用など新技術の導入等による点検の充実、施設の特性や健全度から、最も経済的なタイミングで対策を実施する予防保全の取組を進めています。また、大量の改築更新を控える下水道施設や公園施設の更新、劣化が進行している舗装の補修、河川特性を踏まえた河床低下対策などに取り組みます。



AIを活用した
道路パトロール



舗装の補修



河床低下対策



下水道施設の更新

4 民間活力の導入

(1) 府営公園

◆民間活力の導入により、カフェやグランピング等の公園の魅力を高める新たな施設の整備を進め、多くの方に利用されています※。引き続き、民間ノウハウを活用し、久宝寺緑地プールの大規模改修やりんくう公園の新規拡張整備を行い、さらなる魅力向上を図ります。

※府営公園全体の来園者数 令和5年：約2,550万人 令和6年：約2,750万人

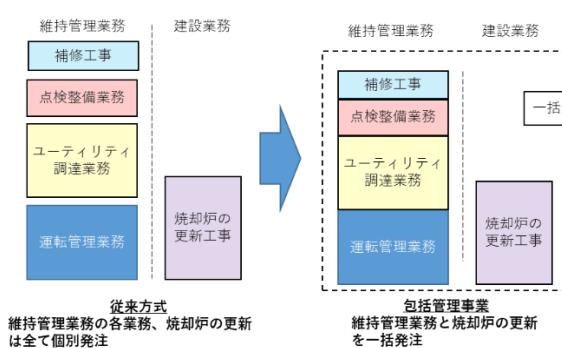
公園名	久宝寺緑地	りんくう公園（中地区）
制度	PFI事業（20年間）	P-PFI事業（20年間）
概要	プール再整備に加え、公園全体の管理運営(指定管理)を一体としたPFI事業を実施	未整備区域において、公園の一般園地と民活施設(収益施設)を一体に整備するP-PFI事業を実施
事業イメージ	<p>公園全体図</p>  <p>再整備イメージ</p> 	<p>中地区(約4.9ha) ※未整備</p> <p>府営りんくう公園 ※既開設</p>  <p>整備イメージ</p> 
スケジュール	<p>令和8年度 整備工事着手</p> <p>令和10年度 新プールオープン</p>	<p>令和8年度 整備工事</p> <p>令和9年度 公園供用開始・民活施設オープン</p>

(2) 流域下水道

R8当初：103.7億円、外R7補正（1号）：4.2億円（R7当初：61.7億円）

◆下水道経営の健全性の向上をめざし、民間の活力を活用した効率的な事業運営を進めています。

- ・今池水みらいセンター外2処理場で包括管理事業を実施しており、令和8年度は、引き続き新技術を用いた焼却炉の建設工事を進めます。
- ・鴻池処理区外2処理区で管路の包括管理事業を令和6年度より実施しています。



今池水みらいセンターにおける包括範囲



建設中の焼却炉
(今池水みらいセンター)

包括管理事業
様々な施設の維持管理業務と更新を一括して行う事業

(3) 府営住宅

◆建替対象団地において、民間事業者の提案による民間戸建住宅の供給等、まちづくりに寄与する用地活用事業と合わせたPFI手法による建替えに取り組みます。



堺宮山台4丁住宅



豊中新千里北住宅

5 行政DXによる府民サービス向上の取組

(1) 道路・河川

◆府庁DXの取組に基づき、業務の効率化と府民サービスの向上に取り組みます。特に府民サービスの向上については、道路の特殊車両通行許可、占用許可に続き、令和7年度は河川占用許可のオンライン申請の運用を開始しました。また、WEB公開によって来庁不要となるなど、さまざまなメリットがある道路台帳デジタル化に継続して取り組んでいます。

令和5年1月より運用中

特殊車両通行許可オンライン申請
スマートフォンやパソコンから24時間
申請可能
令和8年1月より許可書の電子交付を導入

令和5年2月より運用中

道路占用許可オンライン申請
「新規」「変更」「廃止」手続きが対象
「継続」手続きは令和8年2月より実施

令和8年2月より運用開始

河川占用許可オンライン申請
「新規」「変更」「継続」「廃止」
手続きが対象

道路台帳デジタル化

大阪府管理の道路台帳図面を
デジタル化し、システム構築

【メリット】
・WEB公開による府民サービス
向上（来庁不要等）
・管理における更新等の作業の
省力化

(2) 府営公園のスポーツ施設予約システムの構築

◆現スポーツ施設予約システム（OPAS）は、平成8年度から使用しています。より利便性の高いシステムとなるよう、令和9年2月からの運用開始に向けて、新たな予約システムの構築を進めます。

○新たな予約システムのイメージ

- ・オンラインでの利用者登録・更新
 - ・クレジットカード決済などのキャッシュレス決済
 - ・オンラインでの領収書発行
- など

○スケジュール

令和7年度：契約
令和8年度：システム構築
令和9年2月～令和18年度：システム運用



6 予算額（一部再掲）

○一般会計：370億8,003万円 外R7補正（7号）：12億7,311万円
(R7当初：367億7,342万円)

【道路】R8当初：174.0億円 (R7当初：177.6億円)
【河川】R8当初：117.2億円 (R7当初：111.3億円)
【公園・街路樹】R8当初：59.6億円 (R7当初：57.8億円)
【その他】R8当初：20.0億円 (R7当初：21.0億円)

○大阪府営住宅事業特別会計：25億7,203万円

(R7当初：38億9,238万円)

○大阪府流域下水道事業会計：553億919万円 外R7補正（1号）：6億2,993万円

(R7当初：478億9,923万円)

【維持管理】R8当初：351.5億円 (R7当初：305.2億円)
【改築更新】R8当初：201.6億円 (R7当初：173.8億円)